

令和6年度当初予算案の概要

大和郡山市

◇ 予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増 減 額	伸 率
一 般 会 計	34,080,000	33,600,000	480,000	1.4
国民健康保険事業特別会計	9,496,741	9,999,760	△503,019	△5.0
後期高齢者医療事業特別会計	2,047,802	1,756,681	291,121	16.6
介護保険事業特別会計	9,834,522	9,381,659	452,863	4.8
介護サービス事業特別会計	27,554	26,833	721	2.7
公園墓地事業特別会計	12,124	11,112	1,012	9.1
公共用地先行取得事業特別会計	60,327	138,706	△78,379	△56.5
特 別 会 計 合 計	21,479,070	21,314,751	164,319	0.8
水 道 事 業 会 計	3,012,819	2,655,735	357,084	13.4
下 水 道 事 業 会 計	4,807,841	4,955,298	△147,457	△3.0
公 営 企 業 会 計 合 計	7,820,660	7,611,033	209,627	2.8
総 合 計	63,379,730	62,525,784	853,946	1.4

◇ 予算編成の方針及び主要事業

令和6年度予算編成については、第4次総合計画を基本方針として予算編成を行ったものである。

《協働のまち》

リニア中央新幹線中間駅誘致事業	1,370	千円
市制70周年記念事業	12,483	千円
第5次総合計画策定事業（新規）	10,639	千円
自治体ネットワーク強靱化更改事業	110,428	千円

《産業・環境》

商店街等魅力づくり支援事業	1,625	千円
事業承継応援給付金事業（新規）	1,200	千円
多面的機能支払交付金事業	58,395	千円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	9,800	千円
清浄会館再整備事業	13,864	千円

《子育て・教育》

こども家庭センター事業（新規）	3,265	千円
こどもの生活・学習支援事業	16,414	千円
児童手当給付対象拡大事業（拡充）	167,296	千円
子ども医療費現物給付拡大事業（拡充）	11,457	千円
放課後児童対策事業費補助金拡充事業（拡充）	16,159	千円
昭和学童保育所移転整備事業（新規）	4,734	千円
昭和こども園施設整備事業	280,255	千円
治道認定こども園耐震補強事業	187,818	千円
民間保育園保育体制強化事業（新規）	12,000	千円
母子保健事業（拡充及び新規）	21,500	千円
部活動地域移行事業（拡充）	5,166	千円
学校図書館司書配置事業（拡充）	13,547	千円
学校給食の無償化事業（新規）	82,368	千円

《安全・快適な暮らし》

地域公共交通再編事業（新規）	13,800	千円
空家等対策計画策定事業（新規）	4,100	千円
道路維持補修事業	147,600	千円
市道伊豆七条高野線道路新設事業	120,821	千円
交通安全施設等整備事業	43,448	千円
橋梁維持補修事業	66,310	千円
都市計画道路城廻り線街路事業	416,300	千円
近鉄郡山駅周辺整備事業	93,255	千円
都市公園長寿命化対策事業	37,567	千円
郡山城跡公園整備事業	82,440	千円
市営住宅外壁等改修事業	68,815	千円

《健康・福祉・生きがいづくり》

重層的支援体制整備事業に係る移行準備事業（新規）	8,500	千円
高齢者移動支援事業	3,416	千円
史跡郡山城跡整備事業	5,069	千円
DMG MORIやまと郡山城ホール設備補修事業	86,587	千円

◇ 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 予算規模

・令和6年度一般会計歳入歳出予算の規模は ⇒ 340億8千万円	
・前年度比 ⇒ 1.4%、4億8千万円の増	
・増減の要因は ⇒	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設事業 6億3千万円減 ・障害者自立支援等給付事業 5億2千万円増 ・職員給与費(退職手当) 4億9千万円増

(2) 予算規模の推移

(単位:百万円、%)

平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
26,170	26,820	28,780	28,060	32,730	29,340	31,240	33,910
△3.4	2.5	7.3	△2.5	16.6	△10.4	6.5	8.5
29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
31,790	29,960	34,120	31,280	37,050	33,810	33,600	34,080
△6.3	△5.8	13.9	△8.3	18.4	△8.7	△0.6	1.4

(3) 歳入

① 市税収入は、令和6年度に実施される定額減税により、個人住民税については9.5%、法人市民税については11.1%減となった。市税全体では、前年度に比べ3.8%の減となり、117億2,550万7千円の収入を見込んでいる。		
◎ 市税総額 ⇒	117億2,550万7千円	△3.8%
・個人市民税 ⇒	37億6,683万5千円	△9.5%
・法人市民税 ⇒	9億369万7千円	△11.1%
・固定資産税 ⇒	54億3,327万5千円	△0.4%
・市たばこ税 ⇒	6億1,473万5千円	11.5%
△4億6,412万7千円		
△3億9,393万7千円		
△1億1,296万5千円		
△1,954万1千円		
6,356万3千円		
② 地方特例交付金は、定額減税制度による個人市民税の減額分が補填されることにより、3億2,500万円の増を見込んでいる。		
③ 地方交付税は、地方財政計画をもとに精査した結果、10.6%増を見込んでいる。		
④ 国庫支出金は、社会福祉関連経費の増加に伴い、9.3%、5億5,324万7千円の増を見込んでいる。		
⑤ 市債は、地方財政計画を踏まえ、交付税の振替分である臨時財政対策債の発行額を61.3%減で見込むとともに、庁舎建設事業債、中学校施設整備事業債等の皆減により、総額で53.5%の減となった。		
・ 市債発行総額	⇒	53.5%減の7億2,510万7千円
うち 臨時財政対策債	⇒	61.3%減の9,900万7千円

《歳入の比較》

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率	備考
市 税	11,725,507	12,189,634	△464,127	△3.8	
うち 個人市民税	3,766,835	4,160,772	△393,937	△9.5	
法人市民税	903,697	1,016,662	△112,965	△11.1	
固定資産税	5,433,275	5,452,816	△19,541	△0.4	
軽自動車税	252,761	255,379	△2,618	△1.0	
市たばこ税	614,735	551,172	63,563	11.5	
入湯税	530	361	169	46.8	
都市計画税	753,674	752,472	1,202	0.2	
地方譲与税	196,700	181,900	14,800	8.1	
地方消費税交付金	1,910,000	2,089,000	△179,000	△8.6	
地方特例交付金	389,000	64,000	325,000	507.8	
その他交付金	461,000	444,000	17,000	3.8	
地方交付税	6,430,000	5,815,000	615,000	10.6	
うち 普通交付税	5,950,000	5,335,000	615,000	11.5	
特別交付税	480,000	480,000	-	-	
分担金及び負担金	41,981	50,053	△8,072	△16.1	
使用料及び手数料	449,353	450,920	△1,567	△0.3	
国庫支出金	6,479,356	5,926,109	553,247	9.3	
県支出金	2,988,746	2,804,801	183,945	6.6	
財産収入	68,827	56,944	11,883	20.9	
寄附金	364,101	272,161	91,940	33.8	
繰入金	1,218,139	1,012,540	205,599	20.3	
諸収入	632,183	682,806	△50,623	△7.4	
市債	725,107	1,560,132	△835,025	△53.5	
うち 臨時財政対策債	99,007	256,032	△157,025	△61.3	
合計	34,080,000	33,600,000	480,000	1.4	

《市税の推移》(決算額)

(単位:百万円、%)

平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
14,482	14,528	13,987	12,934	13,073	13,048	13,027	12,751
△0.7	0.3	△3.7	△7.5	1.1	△0.2	△0.2	△2.1
19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
13,819	13,762	12,605	12,503	12,635	12,308	12,013	12,023
8.4	△0.4	△8.4	△0.8	1.1	△2.6	△2.4	0.1
27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
12,004	11,999	12,311	12,198	12,287	11,996	11,910	12,032
△0.2	△0.04	2.6	△0.9	0.7	△2.4	△0.7	1.0

(4) 歳出(性質別)

- ① 義務的経費は全体で197億7,294万5千円となり、8.3%増となった。
- ・ 人件費は、退職手当等の増加により、10.3%、5億6,806万4千円の増となった。
 - ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費等の増加により、7.6%、7億2,182万9千円の増となった。
 - ・ 公債費は、6.7%、2億1,822万7千円の増となった。
- ② 投資的経費は全体で19億1,133万6千円となり、35.8%減となった。
- ・ 普通建設事業は、庁舎建設事業の完了、中学校トイレ全面改修事業を前年度で予算化し繰越したため、36.1%、10億6,766万7千円の減となった。
- ③ その他経費は全体で123億9,571万9千円となり、0.3%増となった。
- ・ 物件費は、自治体ネットワーク強靱化更改事業費等の増加により、4.6%、2億3,459万3千円の増となった。
 - ・ 補助費等は、民間他市保育所措置事業費等の増加により、3.1%、7,633万9千円の増となった。
 - ・ 積立・貸付・予備費は、財政調整基金積立金等の減少により、39.6%、3億826万1千円の減となった。
 - ・ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が減少した一方、後期高齢者医療事業特別会計と介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことにより、総額として0.01%、51万3千円の増となった。

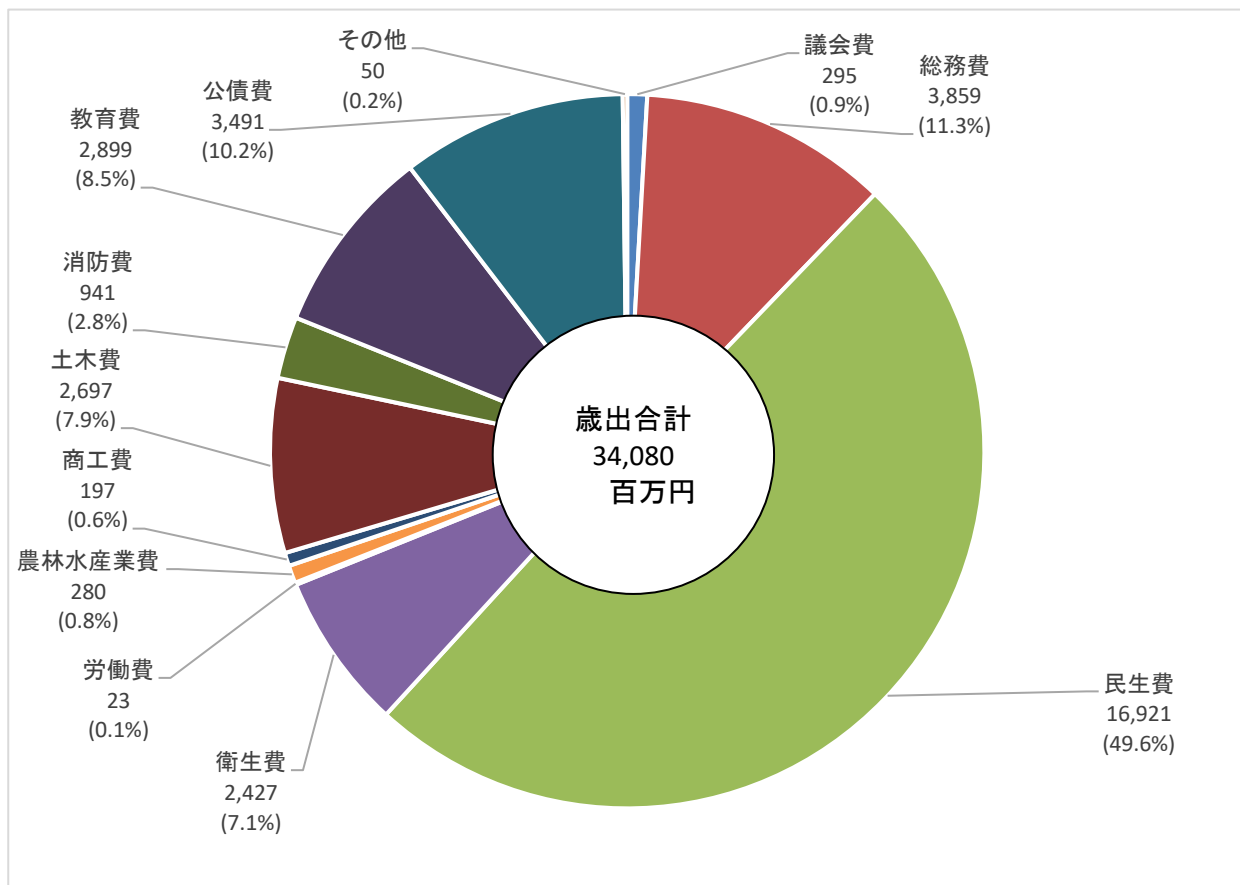
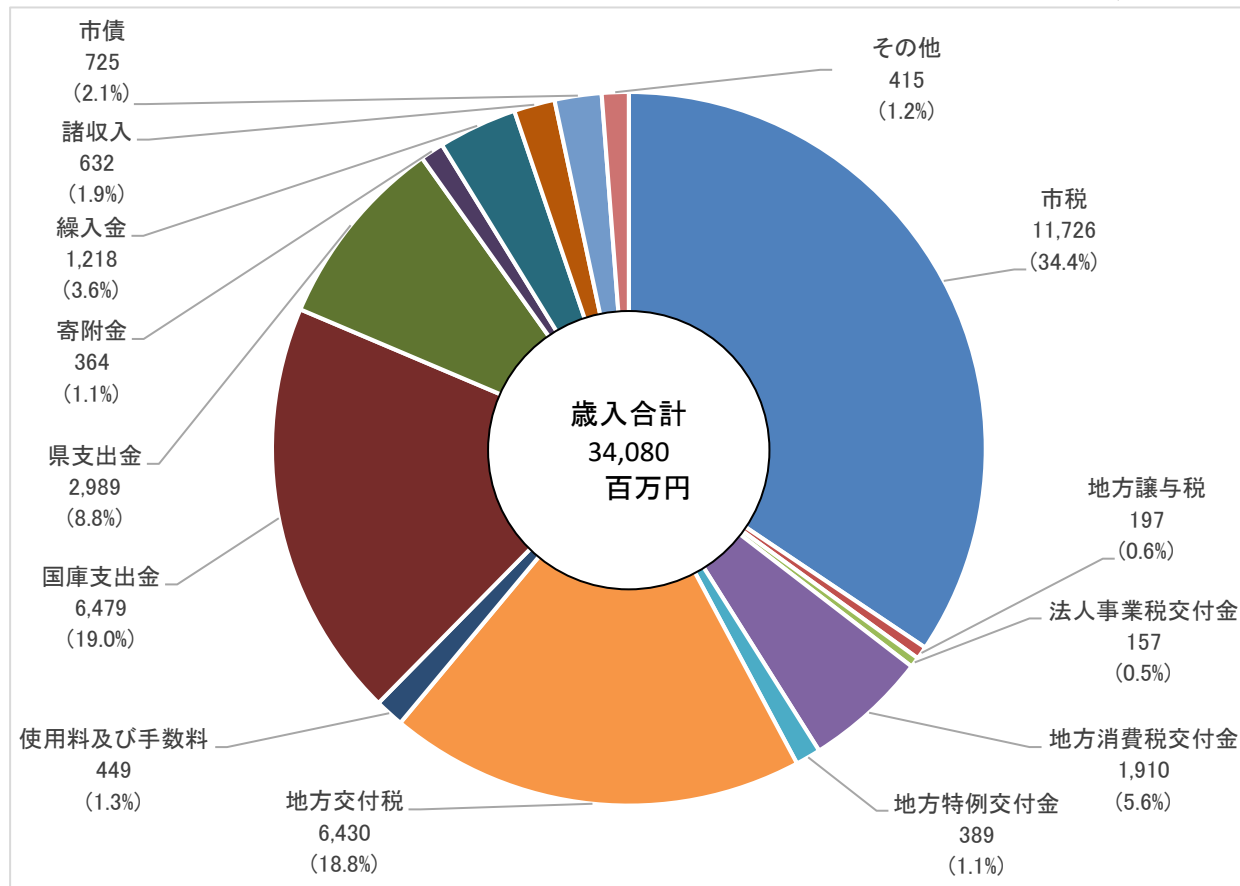
《歳出の比較》

(単位:千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率	備考
義務的経費	19,772,945	18,264,825	1,508,120	8.3	
人件費	6,093,913	5,525,849	568,064	10.3	
扶助費	10,187,844	9,466,015	721,829	7.6	
公債費	3,491,188	3,272,961	218,227	6.7	
投資的経費	1,911,336	2,979,003	△1,067,667	△35.8	
普通建設事業費	1,891,336	2,959,003	△1,067,667	△36.1	
うち補助事業費	1,232,400	1,482,963	△250,563	△16.9	
うち単独事業費	658,936	1,476,040	△817,104	△55.4	
その他経費	12,395,719	12,356,172	39,547	0.3	
物件費	5,304,691	5,070,098	234,593	4.6	
維持補修費	158,978	122,615	36,363	29.7	
補助費等	2,562,932	2,486,593	76,339	3.1	
うち下水道事業	650,000	665,000	△15,000	△2.3	
積立・貸付・予備費	470,735	778,996	△308,261	△39.6	
繰出金	3,898,383	3,897,870	513	0.01	
うち国保特会	861,856	907,692	△45,836	△5.0	
後期高齢特会	1,535,291	1,493,582	41,709	2.8	
介護特会	1,501,165	1,448,312	52,853	3.6	
歳出合計	34,080,000	33,600,000	480,000	1.4	

令和6年度当初予算案の概要

(単位:百万円)



◇ その他

	令和4年度 決算	令和5年度 決算見込	令和6年度 予算
①市債残高			
一般会計	369億2,202万3千円	352億6,622万1千円	326億3,863万7千円
特別会計	7,780万5千円	4,092万9千円	7,353万9千円
公営企業会計	145億6,837万円	141億2,849万2千円	138億411万1千円
合計	515億6,819万8千円	494億3,564万2千円	465億1,628万7千円
②基金残高			
財政調整基金	30億2,819万2千円	34億3,603万8千円	25億7,358万8千円
減債基金	9億7,575万5千円	9億7,554万6千円	9億7,619万1千円
その他基金	49億7,085万5千円	48億9,521万4千円	47億6,569万9千円
合計	89億7,480万2千円	93億679万8千円	83億1,547万8千円